

# 千葉県 の 給 与 ・ 定 員 管 理 等 に つ い て

( 令 和 7 年 度 )

## 1 総 括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

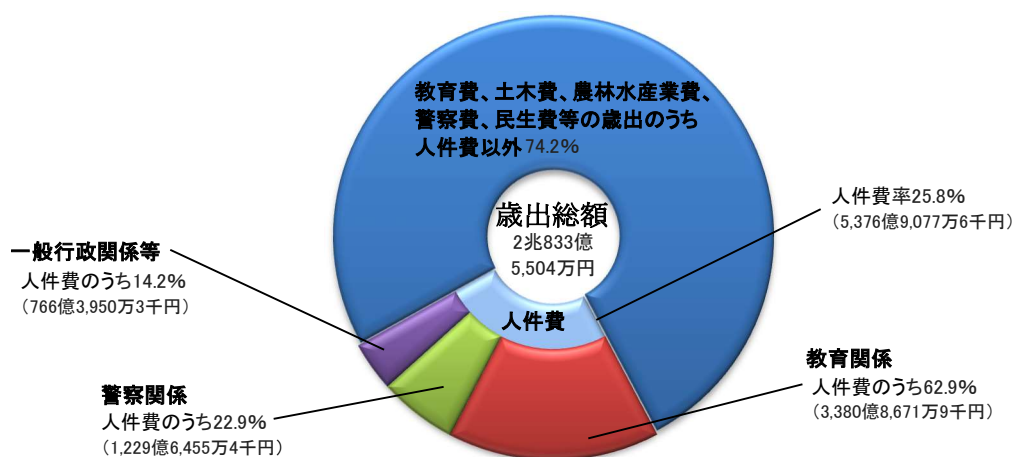
令和6年度普通会計(決算額)に占める人件費の状況は、次のとおりです。

人件費の内訳は、教育関係職員(千葉市以外の市町村立小・中学校の教員を含む)が62.9%、警察関係職員が22.9%、一般行政関係等職員が14.2%となっています。

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	6,311,579	2,083,355,040	24,527,502	537,690,776	25.8	24.7

(注) 1 人件費とは、職員に支給された給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金、特別職に支給された給与などの総額をいいます。

2 「実質収支」とは、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。令和6年度普通会計(決算)における実質収支は245億2,750万2千円の黒字です。



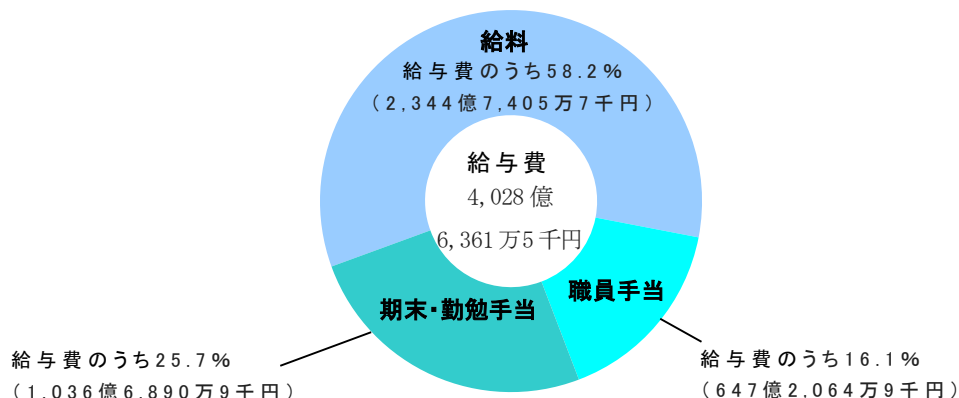
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	55,182	234,474,057	64,720,649	103,668,909	402,863,615	7,301	7,115

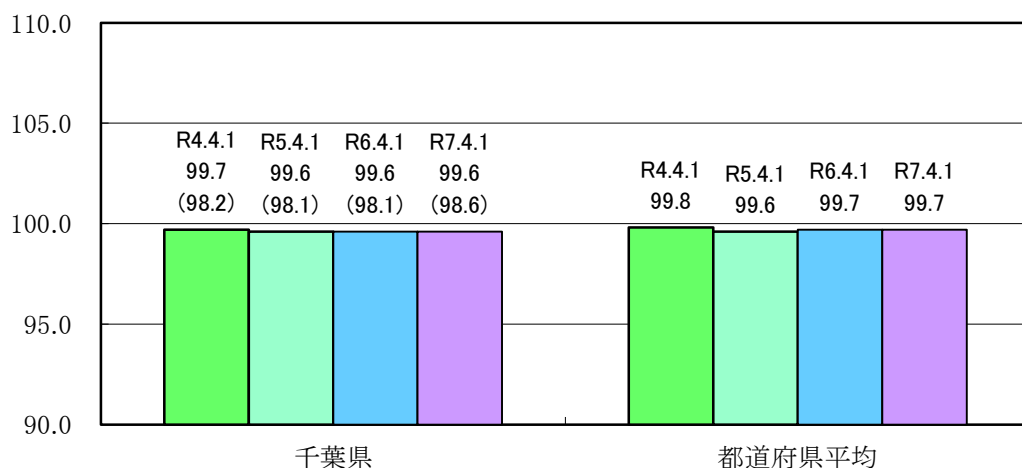
(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の一般行政職員、警察官、教員などの総数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。



### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 ()書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。  
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出しています。)
- 3 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

### (4) 給与改定の状況

#### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
7年度	388,169円	376,270円	11,899円 (3.16%)	3.16%	3.16%	3.62%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

#### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
7年度	4.65月	4.60月	0.05月	0.05月	4.65月	4.65月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

## (5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消や、各種手当について見直しを行っており、本県も国と同様に見直しを実施しました。

### ① 給料表の見直し

実施内容

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日  
(内 容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での給料月額の上重なるの解消等を実施。  
他の給料表については、一般行政職の給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

### ② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準10.4%に対し、千葉県においても9.2%を支給。

### ③ その他の見直し内容

実施内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

## (6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
千葉県	39.8歳	315,893円	424,453円	370,183円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
都道府県平均	42.3歳	329,304円	420,139円	372,087円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
千葉県	50.8歳	267人	299,845円	361,290円	336,977円	—	—	—	—
用務員	57.2歳	46人	293,041円	342,370円	327,662円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	49.6歳	246,200円	1.39
農業等技術員	48.7歳	122人	291,203円	356,033円	327,818円	—	—	—	—
運転手	56.4歳	17人	289,035円	370,609円	323,986円	乗用自動車運転者	57.0歳	287,600円	1.29
調理員	56.1歳	12人	329,900円	386,612円	366,542円	飲食物調理従事者	45.5歳	280,200円	1.38
介助員	58.8歳	13人	316,346円	369,997円	347,087円	介護職員	44.6歳	264,200円	1.40
電話交換手	56.4歳	7人	315,086円	358,113円	344,073円	—	—	—	—
守衛	47.0歳	8人	298,325円	380,349円	344,730円	警備員	52.1歳	253,000円	1.50
その他	43.7歳	42人	320,830円	380,476円	364,806円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
都道府県平均	53.7歳	140人	309,925円	366,087円	341,488円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
千葉県	—	—	—
用務員	5,443,688円	3,247,300円	1.68
農業等技術員	—	—	—
運転手	5,774,212円	3,640,300円	1.59
調理員	6,503,485円	3,700,600円	1.76
介助員	5,785,882円	3,703,200円	1.56
電話交換手	—	—	—
守衛	6,080,775円	3,230,000円	1.88
その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)。

※民間データの「介護職員」については、都道府県別データが公表されていないため全国平均を使用しています。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等(特別支援・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉県	42.0歳	358,009円	432,099円
都道府県平均	44.6歳	378,535円	442,107円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉県	39.6歳	359,710円	428,310円
都道府県平均	41.6歳	366,616円	424,360円

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
千葉県	38.8歳	345,645円	508,639円	398,079円
国	41.7歳	339,095円	—	399,794円
都道府県平均	39.4歳	345,913円	494,513円	397,690円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

## (2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

学校卒業後すぐに採用された場合の初任給は、次のとおりです。

区 分		千 葉 県	国
一般行政職	大学卒	225,600円	総合職(大卒) 230,000円 一般職(大卒) 220,000円
	高校卒	194,500円	一般職(高卒) 188,000円
技能労務職	高校卒	192,500円	—
高等学校教育職	大学卒	252,600円	—
小・中学校教育職	大学卒	252,600円	—
警察職	大学卒	262,700円	総合職(大卒) 264,000円 一般職(大卒) 255,200円
	高校卒	238,600円	一般職(高卒) 216,400円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	284,034円	361,710円	390,523円	412,275円
	高校卒	255,246円	312,696円	355,175円	380,058円
技能労務職	高校卒	—	—	—	339,025円
高等学校教育職	大学卒	343,787円	399,807円	417,886円	428,073円
	高校卒	—	—	323,492円	—
小・中学校教育職	大学卒	345,240円	405,444円	423,977円	432,647円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	307,882円	386,808円	411,202円	430,583円
	高校卒	291,808円	358,700円	392,335円	417,110円

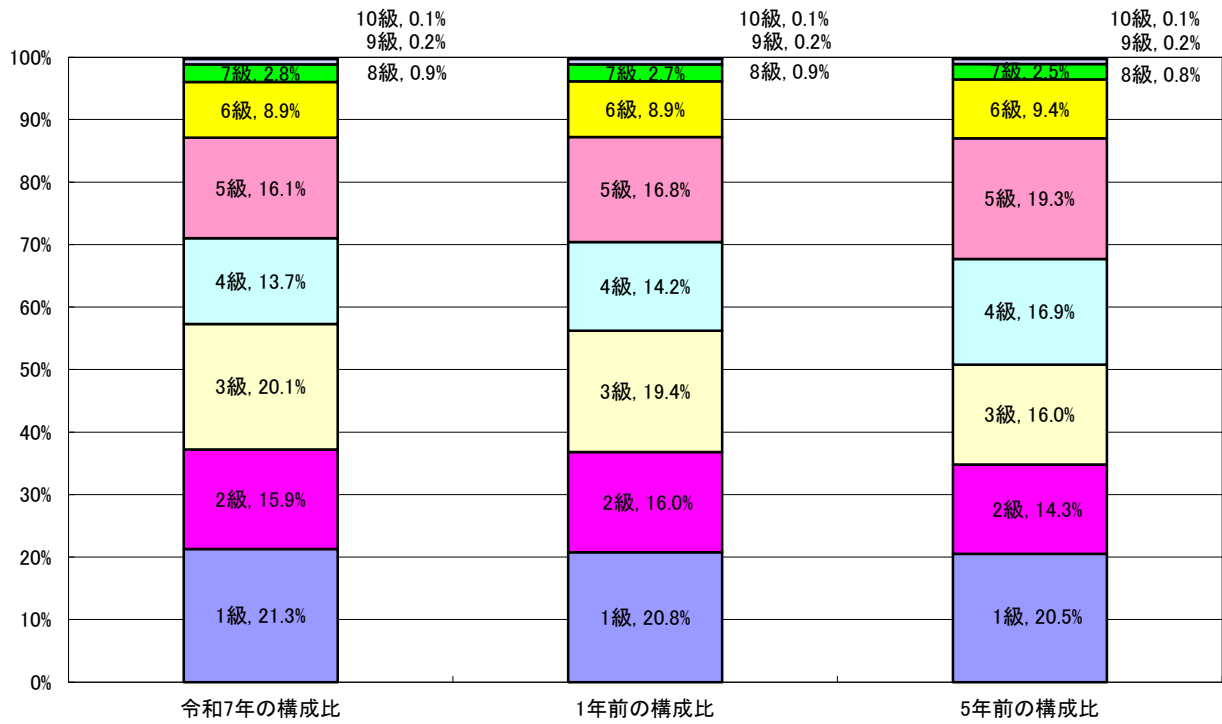
(注) 経験年数とは、学校卒業後すぐに県に採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

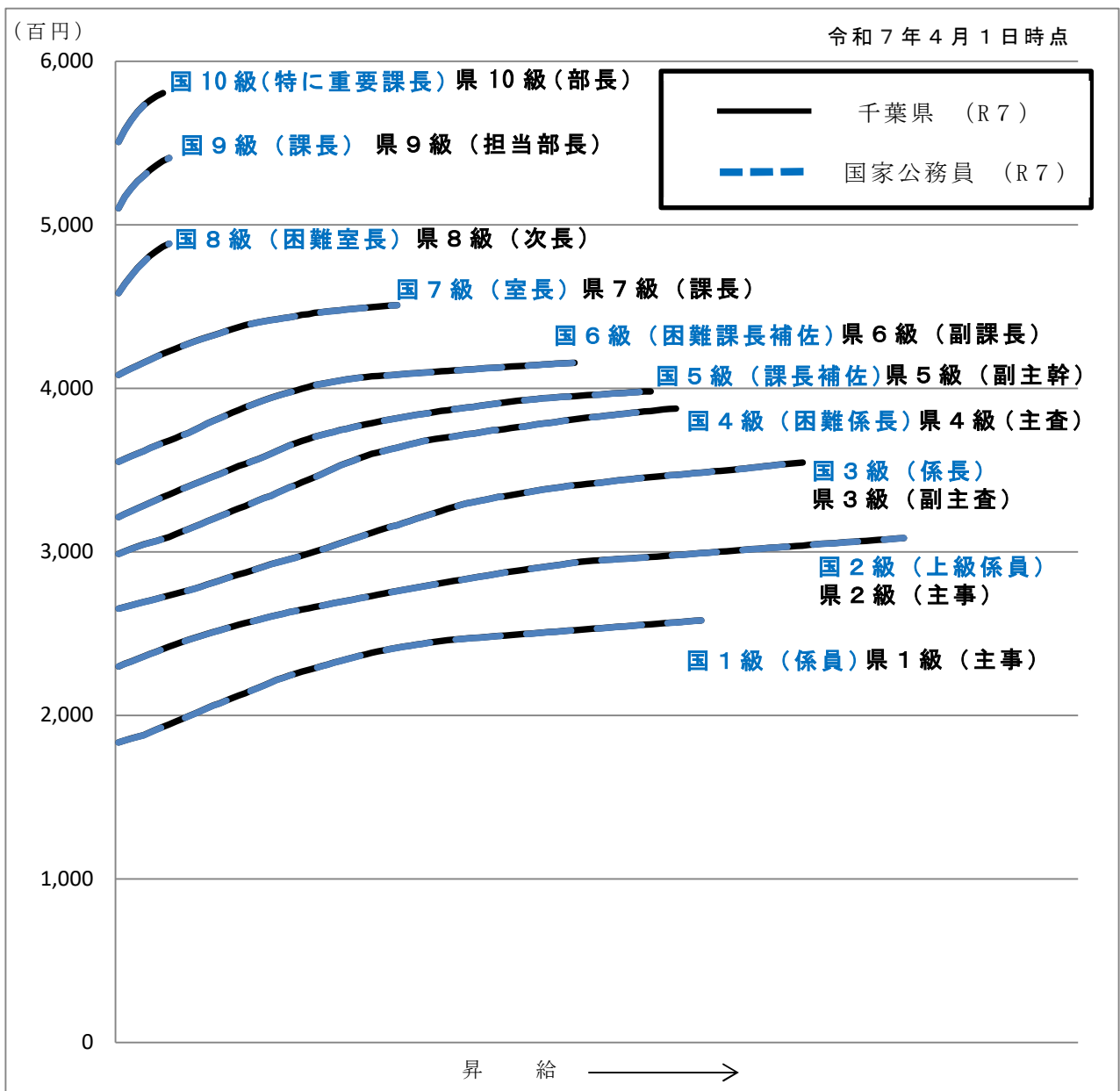
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	2,058人	21.3%	183,500円	258,100円
2級	主事、技師	1,541人	15.9%	230,000円	308,500円
3級	副主査	1,941人	20.1%	265,300円	354,700円
4級	係長、主査	1,324人	13.7%	298,800円	387,700円
5級	班長、副主幹	1,560人	16.1%	321,300円	398,200円
6級	副課長、主幹	863人	8.9%	355,200円	415,700円
7級	課長	266人	2.8%	408,300円	450,900円
8級	次長	86人	0.9%	458,300円	488,500円
9級	担当部長	20人	0.2%	510,200円	540,900円
10級	部長	8人	0.1%	550,800円	580,600円

(注) 1 千葉県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。  
 3 職員数には教育部門等での一般行政職を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（千葉県）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

※管理職員の欄は副課長・主幹級以上の職員です。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

千葉県			国		
1人当たり平均支給額(6年度)			—		
1,835千円					
(6年度支給割合)			(6年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.50月分	2.10月分		2.50月分	2.10月分	
(1.40)月分	(1.00)月分		(1.40)月分	(1.00)月分	
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.225月分	1.025月分	6月期	1.225月分	1.025月分
	(0.6875)月分	(0.4875)月分		(0.6875)月分	(0.4875)月分
12月期	1.275月分	1.075月分	12月期	1.275月分	1.075月分
	(0.7125)月分	(0.5125)月分		(0.7125)月分	(0.5125)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		
・管理職加算 15・25%			・管理職加算 10～25%		

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(千葉県)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率				
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

※管理職員の欄は副課長・主幹級以上の職員です。

## (2) 退職手当（7年4月1日現在）

千葉県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)		
一人当たり平均支給額					
自己都合	150万2千円				
勸奨	2,200万5千円				
定年	2,220万7千円				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

2 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

## (3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	22,330,121千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	379,758円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
東京都特別区	17.2%	32人	20%
印西市、我孫子市、袖ヶ浦市	9.2%	2,473人	15%
千葉市、習志野市、成田市	9.2%	13,407人	14%
船橋市、浦安市	9.2%	5,217人	11%
市川市、松戸市、八千代市、富津市、 四街道市、佐倉市、市原市	9.2%	12,783人	9%
柏市	9.2%	3,285人	7%
茂原市、鎌ヶ谷市、白井市、野田市、東金 市、流山市、大網白里市、酒々井町、栄町	9.2%	6,999人	5%
八街市、木更津市、君津市、山武市、長柄 町	9.2%	3,205人	3%
成田市(成田国際空港区域内)	9.2%	830人	16%
その他の千葉県の地域	9.2%	6,593人	2%
医師、歯科医師(全域)	16%	48人	16%
平均支給割合	9.2%	—	10.4%

(注) 「国の制度(支給割合)」の欄の平均支給割合は、企業会計等を除く普通会計から給与を支給されている一般職の職員に対し国の支給割合で支給したと仮定した場合の加重平均の支給割合(一般行政職ベース)です。

## (4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	3,433,345千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	93,181円
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)	40.1%
手当の種類(手当数)	42

【知事部局】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	県税事務所職員等 (管理職員除く)	県税の賦課徴収	77,821千円	月額14,000円
		滞納処分、犯則取締り、軽油路上抜き取り調査等	923千円	日額450円・550円
消防訓練指導業務手当	消防学校職員	破壊器具を使用する訓練、高所訓練等の危険を伴う教育訓練	65千円	日額500円
社会福祉事務手当	健康福祉センター職員等 (管理職員除く)	生活保護業務、訪問調査、相談等	2,029千円	日額470円
	女性サポートセンター、 児童相談所職員等	心理学的判定等	881千円	日額370円
防疫等作業手当	健康福祉センター、衛生 研究所職員等	感染症の病原体の検査、感染症の病 原体に汚染された場所の消毒作業等	1,005千円	日額320円
		結核の検診、結核患者の療養指導等	681千円	日額320円
		家畜伝染病の患畜に対する検査、注 射等	22千円	日額280円
		口蹄疫等のまん延防止のための家畜 のと殺、消毒作業等	23,544千円	R7.1.11まで 日額380円・760円 R7.1.12から 日額1,650円
精神保健業務手当	健康福祉センター職員	医師による精神障害者の診察の立会 い、病院への護送	265千円	日額450円 (深夜:日額675円)
		在宅精神障害者の面接業務	411千円	日額400円
犬取扱作業手当	健康福祉センター職員	狂犬病の予防注射、病性鑑定、犬の捕 獲、薬殺等	44千円	日額420円
夜間看護等手当	児童相談所、生実学校、 富浦学園の看護師、保育 士等	深夜における看護等の業務	32,070千円	1回2,150円～7,300 円
夜間特殊業務手当	水産情報通信センター職 員	深夜における無線通信設備の運用、保 守業務	1,078千円	1回410円～1,100円
公害調査等作業手当	地域振興事務所、環境研 究センター職員等	ガス、粉じん等の有害物の調査、し尿 処理施設の検査等	665千円	日額290円
	廃棄物指導課職員等	産業廃棄物等の不法投棄等に係る監 視、指導作業等	2,823千円	日額480円
用地交渉手当	農業事務所、土木事務所 職員等	公共事業に必要な土地の取得等のた めに行う交渉業務	3,577千円	日額1,000円・1,500 円
災害応急作業手当	土木事務所職員等	災害発生時に河川の堤防等で行う巡 回監視、応急作業等	1,053千円	日額710円～2,160 円
放射線取扱作業手当	診療放射線技師等	エックス線を人体に対して照射する作 業	25千円	日額360円
漁撈作業手当	水産総合研究センター職 員等	試験調査、漁業実習のため魚介等水 産物を獲る作業	2,834千円	1航海の支給総額 (漁獲物の販売額－ 経費)×35/100以内
調査試験手当	環境研究センター、水産 総合研究センター職員等	海上における調査、試験、監督、指導 等	655千円	日額500円
温室内農薬散布作業 手当	農林総合研究センター職 員等	5月から10月までの温室内における農 薬散布作業	48千円	日額270円
家畜取扱作業手当	畜産総合研究センター職 員等	種牡牛(豚)の自然交配、精液採取等	2,777千円	日額300円
		獣畜の解体処理、解体後の検査	151千円	日額420円
危険物等取扱作業手当	産業支援技術研究所、衛 生研究所職員等	毒物、劇物等を使用した検査、試験等	1,293千円	日額280円
	産業保安課、地域振興事 務所職員等	高圧ガス製造施設、火薬庫の立入検 査等	202千円	日額280円
	計量検定所職員等	液化石油ガスに係る特定計量器の検 定、検査	0千円	日額280円
	計量検定所職員	大型はかりの検定、検査のため500kg 以上の分銅を取り扱う作業	25千円	日額290円
危険現場作業手当	下水道事務所職員等	トンネル坑内における掘削作業、監督 業務等	18千円	日額450円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
	健康福祉センター、環境 研究センター職員等	危険ながけ、高所で行う監督、測量等	19千円	日額280円・340円
	水産総合研究センター職 員等	潜水作業等	45千円	1時間310円～1,500 円
	農業事務所、土木事務所 職員等	夜間における土木工事作業、監督業務 職員等	0千円	1回320円
	畜産総合研究センター市 原乳牛研究所、嶺岡乳牛 研究所職員	傾斜地における大型特殊自動車等の 運転業務	851千円	日額230円・300円
司法警察員職務等手当	麻薬取締員	麻薬取締業務	0千円	日額550円
	漁業監督吏員等	海上における漁業取締業務	196千円	日額550円
庁舎警備等業務手当	本庁の守衛	深夜における庁舎警備等	523千円	1回470円・730円

【警察】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
刑事作業手当	警察官	私服勤務員の犯罪予防、犯罪捜査、 被疑者逮捕	266,957千円	日額560円
		捜査本部開設事件の捜査等	2,956千円	日額840円
		留置施設の看守	44,109千円	日額310円
		被疑者の護送	2,948千円	日額280円
	通訳翻訳員	刑事通訳	590千円	日額560円
少年補導手当	少年補導専門員	街頭補導、少年相談等	916千円	日額300円
警ら作業手当	警察官	警ら作業	106,991千円	日額300円
犯罪鑑識作業手当	警察職員	指紋、手口、写真を利用する犯罪鑑 識の作業等	24,771千円	日額560円・280円
警察爆発物処理等 作業手当	警察職員	爆発物の移動、回収、解体等の作業	0千円	日額5,200円
		特殊危険物質(サリン等)の処理作 業、特殊危険物質による被害の危険 がある区域内の作業、特殊危険物質 の製造過程解明実験	0千円	日額250円～4,600円
特別救助等作業手当	警察職員	ロープ等を利用して行う救難救助等	566千円	日額710円
		災害発生時の災害警備、遭難救助等	58千円	日額840円～1,680 円
		東日本大震災に対処するための作業	2,314千円	日額660円～ 日額40,000円
交通捜査等作業手当	警察官	交通捜査、交通事故処理作業	120,151千円	日額560円・1,120円
	警察官、交通巡視員	交通整理、交通取締り作業	2,256千円	日額310円・620円
	警察官	高速道路上における交通取締り、交 通事故処理等の作業	10,325千円	日額840円・1,680円
	警察職員	夜間の交通捜査、交通事故処理	25,841千円	日額280円～840円
	通訳翻訳員	交通通訳	203千円	日額560円
航空作業手当	警察職員	航空機の操縦等	15,208千円	1時間1,900円～ 5,100円 1回4,000円
警察用自動車等運転 手当	警察職員	白バイの運転作業	3,219千円	日額560円・1,120円
		バトカーの運転作業	90,274千円	日額420円・840円
警察夜間特殊業務手当	警察職員	深夜の犯罪捜査、警ら、交通事故処 理等の作業	301,591千円	1回410円～1,100円
死体処理作業手当	警察職員	変死者又は変死の疑いのある死体の 処理、解剖補助作業	267,816千円	1回1,600円・3,200円
緊急呼出業務手当	警察本部又は警察署職 員(管理職員除く)	突発的に発生した犯罪捜査、被疑者 逮捕等のため緊急に呼び出され、夜 間帯においてその業務に従事した場合	1,410千円	1回620円・1,240円
身辺警護等作業手当	警察官	天皇、皇后、皇太子、皇太子妃等の 側近警衛等	1,214千円	日額640円・1,150円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
銃器犯罪捜査手当	警察官	銃器等を使用している犯罪現場での被疑者逮捕等	0千円	日額 820円～1,640円
遠隔地水上警戒作業手当	警察官	遠隔地の離島の周辺海域における水上警戒作業	13千円	日額 1,100円

【教育委員会】

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
教員特殊業務手当	教育職員	非常災害時等の緊急業務で週休日等に行うもの	38千円	日額 7,500円～16,000円
		修学旅行等引率指導業務で泊を伴うもの	179,199千円	日額 5,100円
		対外競技等引率指導業務で泊を伴うもの又は週休日等に行うもの	170,559千円	日額 5,100円
		部活動指導業務で週休日等に行うもの	1,376,282千円	日額 1,800円・3,600円
教員兼務手当	教育職員	全日制課程勤務職員の定時制課程授業、定時制課程勤務職員の全日制課程授業、通信制課程勤務職員の全日制課程授業又は定時制課程授業、全日制課程勤務職員又は定時制課程勤務職員の通信制課程における面接指導	398千円	1単位時間 1,300円
多学年学級担当手当	教育職員	小学校、中学校の2以上の学年の児童、生徒で編制されている学級における授業又は指導	1,219千円	日額 290円
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校等の教諭	教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言を行う主任等の業務	240,104千円	日額 200円
航海実習指導手当	水産高等学校の学校職員	実習船に乗り組み、実習生に対して行う航海実習指導	4,306千円	日額 1,700円・1,800円
		実習船に乗り組み、冷凍室内等におけるマイナス55度以下の低温下での指導	0千円	1時間 260円
教育夜間手当	定時制課程本務職員のうち、定時制通信教育手当受給者以外	定時制教育等の業務	1,404千円	月額 5,600円
	定時制課程併置学校の事務長	全日制、定時制両課程の総括業務	12千円	日額 230円
夜間学級担当手当	二部授業を行う中学校の教育職員	夜間授業	6,149千円	月額 19,000円～32,000円
防疫等作業手当		口蹄疫等のまん延防止のための家畜のと殺、消毒作業等	903千円	R7.1.11まで 日額 380円・760円 R7.1.12から 日額 1,650円
危険現場作業手当	教育職員	潜水作業等	45千円	1時間 310円～1,500円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	11,894,258千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	553千円
支給実績(5年度決算)	10,899,635千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	507千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

### (6) その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 11,500円 配偶者 3,000円 〔行政職給料表8級以上相当の職員は不支給〕 子・配偶者以外の扶養親族 6,500円 〔行政職給料表8級相当の職員は3,500円 行政職給料表9級以上相当の職員は不支給〕 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	千円 4,585,574	円 229,934
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて28,000円を限度 (家賃16,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	千円 4,406,880	円 286,142
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給(月額上限150,000円)  電車、バスを利用する場合 定期券代等を支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	異なる	乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて 2,000円～ 31,600円	千円 6,663,349	円 124,367
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額)  適用される給料表並びに職務の級及び区分に応じて39,700円～139,300円	異なる	区分及びその額	千円 3,309,342	円 796,472
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給  勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	千円 2,825,267	円 246,511
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	千円 1,317,349	円 157,127
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間又は休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給  一般の宿日直勤務 4,400円等 勤務時間が5時間未満の場合 2,200円等	同じ	—	千円 1,453,203	円 214,558

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給  週休日等4,000円～12,000円 週休日等以外の日2,000円～6,000円	同じ	—	千円 44,461	円 44,240
初任給調整手当	医師、歯科医師又は獣医師の職に採用された職員に一定期間支給(月額)  医師・歯科医師:310,000円以下 獣医師:30,000円以下	同じ	—	千円 100,703	円 792,937
農林漁業普及指導手当	農業、林業又は水産業に関する技術及び知識を普及指導することを職務とする職員に支給(月額)  給料の月額×8/100又は10/100	—	—	千円 47,020	円 303,355
産業教育手当	産業教育(農業、水産、工業、電波又は商船に関する課程)に関する実習を行う教員に支給(月額)  16,000円～32,000円	—	—	千円 154,646	円 333,289
定時制通信教育手当	定時制又は通信制課程の教育を行う教諭等に支給(月額)  夜間定時制・通信制 26,000円～32,000円 昼間定時制 13,000円～16,000円	—	—	千円 123,290	円 282,775
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校等に勤務する教員に支給(月額)  職員の職務の級及びその号給に応じた額(8,000円以下)	—	—	千円 1,985,911	円 56,609
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額)  30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	千円 45,930	円 347,955
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給(月額)  (給料の月額+扶養手当)×8/100以内	同じ	—	千円 0	円 0
へき地手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地等に所在する公立の小中学校に勤務する職員に支給(月額)  (給料の月額+扶養手当)×4/100	—	—	千円 0	円 0
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県区域内に滞在する場合に支給(日額)  公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0
武力攻撃災害等派遣手当	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置の実施のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県区域内に滞在する場合に支給(日額)  公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円	—	—	千円 0	円 0

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当	<p>新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施のため他の地方公共団体等から派遣された職員が、千葉県の区域内に滞在する場合に支給(日額)</p> <p>公用の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 その他の施設 滞在した期間に応じて5,140円～6,620円</p>	—	—	千円 0	円 0
在宅勤務等手当	<p>住居その他これに準ずる場所において、3か月以上継続して1か月当たり平均10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に支給(月額)</p> <p>3,000円</p>	同じ	—	—	—

(注)在宅勤務等手当は令和7年4月1日に新設されたため、令和6年度の支給実績はありません。

## 5 特別職の給与の状況（7年4月1日現在）

特別職の給与は、千葉県特別職報酬等審議会の答申を受けて、「特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例」及び「千葉県議会議員の議員報酬等に関する条例」で定められており、現在の額は平成5年10月に改正されたものです。

区 分			給 料 月 額 等
給 料	知 副	事 知 事	1,390,000円 1,110,000円
	報 副 酬 議 副 議	長 長 員	1,110,000円 970,000円 880,000円
期 末 手 当	知 副	事 知 事	(6年度支給割合) 3.45月分(6月期2.2月分 12月期1.25月分)
	議 副 議	長 長 員	(6年度支給割合) 4.4月分(6月期2.2月分 12月期2.2月分)
退 職 手 当	知 副	事 知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 139万円×在職月数×0.6 4,003万円 任期毎 111万円×在職月数×0.45 2,398万円 任期毎

- (注) 1 期末手当には、一般職と同様の加算措置があります。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。  
3 知事、副知事には、このほか地域手当(9.2%)及び通勤手当が支給されます。

## 6 職員数の状況

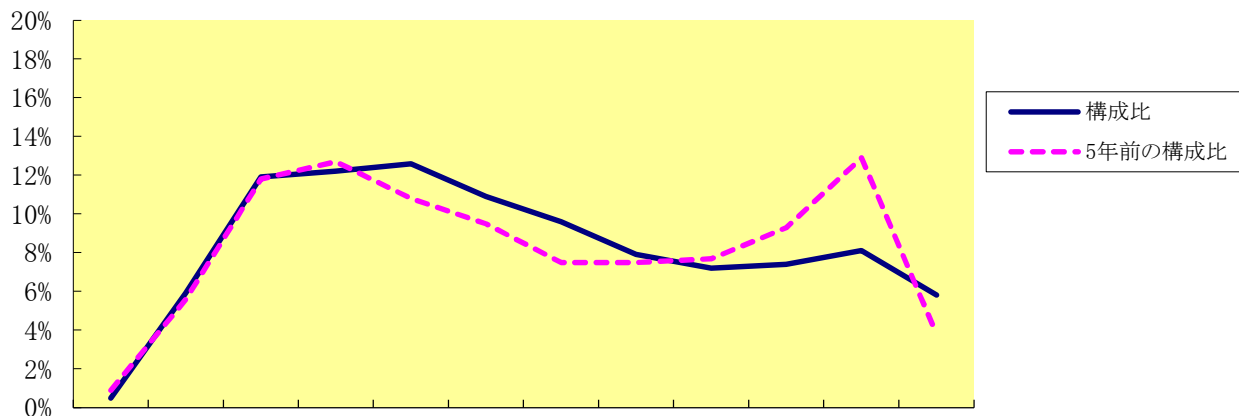
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令 和 6 年	令 和 7 年		
普 通 会 計 部 門	議会	61	60	▲1	
	総務	1,217	1,242	25	体制整備
	税務	566	571	5	体制整備
	民生	1,206	1,286	80	児童相談所の体制強化
	衛生	1,371	1,372	1	体制整備
	労働	139	142	3	体制整備
	農林水産	1,589	1,621	32	イベント関連業務の増等
	商工	237	258	21	体制整備
	土木	1,346	1,380	34	盛土規制法成立に伴う体制強化等
	計	7,732	7,932	200	
普 通 会 計 部 門	教育部門	35,180	35,328	148	小中学校の学級数増等による教諭等の増
	警察部門	12,270	12,237	▲33	警察官及び警察行政職員の欠員不補充
	小 計	55,182	55,497	315	
会 計 部 門	公営企業				
	病院	2,334	2,338	4	体制整備
	水道	932	944	12	体制整備
	下水道	109	108	▲1	体制整備
	その他	347	356	9	体制整備
小 計	3,722	3,746	24		
合 計		58,904 [61,692]	59,243 [62,710]	339 [320]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	上

区分	20歳未満	20歳〃 23歳	24歳〃 27歳	28歳〃 31歳	32歳〃 35歳	36歳〃 39歳	40歳〃 43歳	44歳〃 47歳	48歳〃 51歳	52歳〃 55歳	56歳〃 59歳	60歳以上	計
職員数	人 316 (0.5%)	人 3,523 (5.9%)	人 7,112 (12.0%)	人 7,181 (12.1%)	人 7,346 (12.4%)	人 6,707 (11.3%)	人 5,834 (9.9%)	人 4,964 (8.4%)	人 4,070 (6.9%)	人 4,311 (7.3%)	人 4,512 (7.6%)	人 3,367 (5.7%)	人 59,243 (100%)

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	令和2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	7,317	7,548	7,670	7,680	7,732	7,932	615 (8.4%)
教育	34,870	35,026	34,982	34,931	35,180	35,328	458 (1.3%)
警察	12,518	12,349	12,264	12,259	12,270	12,237	▲281 (▲2.2%)
普通会計計	54,705	54,923	54,916	54,870	55,182	55,497	792 (1.4%)
公営企業等会計計	3,598	3,662	3,660	3,676	3,722	3,746	148 (4.1%)
総合計	58,303	58,585	58,576	58,546	58,904	59,243	940 (1.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業、工業用水道事業及び造成土地管理事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に 占める職員給与費比率
6年度	千円	千円	千円	%	%
水道事業	75,963,383	4,829,412	6,385,179	8.4	8.2
工業用水道事業	12,155,012	1,242,353	1,002,364	8.2	8.0
造成土地管理事業	7,910,661	1,314,288	1,045,560	13.2	14.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費1,873,408千円を含みません。

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府 県平均1人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業	951	3,446,940	1,383,550	1,531,654	6,362,144	6,690	7,100
工業用水道事業	128	489,376	163,359	224,697	877,431	6,855	6,610
造成土地管理事業	122	456,235	139,885	206,447	802,567	6,578	6,688

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含みますが、会計年度任用職員は含まれていません。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県企業局			
水道事業	38.5歳	338,903円	561,338円
工業用水道事業	41.5歳	360,434円	571,244円
造成土地管理事業	42.6歳	361,855円	548,201円
団体平均			
水道事業	44.3歳	368,401円	590,688円
工業用水道事業	45.1歳	352,214円	549,834円
造成土地管理事業	45.7歳	356,716円	556,084円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含めて算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千葉県企業局			千葉県(知事部局等)		
1人当たり平均支給額(6年度)			1人当たり平均支給額(6年度)		
水道事業	1,611千円		1,835千円		
工業用水道事業	1,755千円				
造成土地管理事業	1,692千円				
(6年度支給割合)			(6年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	2.50月分	2.10月分		2.50月分	2.10月分
	(1.40)月分	(1.00)月分		(1.40)月分	(1.00)月分
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.225月分	1.025月分	6月期	1.225月分	1.025月分
	(0.6875)月分	(0.4875)月分		(0.6875)月分	(0.4875)月分
12月期	1.275月分	1.075月分	12月期	1.275月分	1.075月分
	(0.7125)月分	(0.5125)月分		(0.7125)月分	(0.5125)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算	5～20%		・役職加算	5～20%	
・管理職加算	15・25%		・管理職加算	15・25%	

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(7年4月1日現在)

千葉県企業局			千葉県(知事部局等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～30%)		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
水道事業	1,120万7千円		自己都合	150万2千円	
工業用水道事業	1,347万6千円		勸奨	2,200万5千円	
造成土地管理事業	838万8千円		定年	2,220万7千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		水道事業	331,009千円
		工業用水道事業	48,259千円
		造成土地管理事業	44,459千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		水道事業	345,160円
		工業用水道事業	386,068円
		造成土地管理事業	361,458円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の 制度(支給割合)
千葉市、市川市、船橋市、松戸市、 成田市、佐倉市、市原市、君津市、 袖ヶ浦市、印西市	9.2%	水道事業 957人 工業用水道事業 129人 造成土地管理事業 129人	9.2%

エ 特殊勤務手当(7年4月1日現在)

支給総額(6年度決算)		水道事業	26,925千円	
		工業用水道事業	1,345千円	
		造成土地管理事業	0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		水道事業	59,702円	
		工業用水道事業	29,234円	
		造成土地管理事業	0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		水道事業	47.4%	
		工業用水道事業	35.9%	
		造成土地管理事業	0%	
手当の種類(手当数)		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
作業手当	水道事務所職員	交通遮断しないで行う道路上での仕切 弁作業等(夜間を除く)	2,439千円	日額290円
		夜間に行う地下の仕切弁室等におけ る機器の操作等	279千円	1回につき320円
危険現場作業手当	施設整備センター職員	危険な高所で行う監督等	11千円	日額280円~340円
		トンネル坑内における工事監督等	16千円	日額450円
浄水等作業手当	水道事業の浄給水場 職員	水道事業の浄給水場における施設の 運転・維持管理業務	21,760千円	日額250円 (正規の夜間勤務670円~1,800 円、活性炭注入作業日額250円、 活性炭溶解作業日額280円、汚 泥処理作業日額250円を加算)
配水作業手当	工業用水道事業の浄 水場職員等	工業用水道事業の浄水場等の施設に おける運転管理業務	1,119千円	日額250円
劇物等取扱作業手 当	浄給水場及び水質セン ター職員	毒物、劇物を使用した検査等	2,456千円	日額280円
用地交渉作業手当	本局(財務課)職員	事業に必要な土地の取得等のために 行う交渉業務	25千円	日額1,000円~1,500円
徴収等手当	水道事務所職員	異常水量等の調査認定・料金の未納 整理・給水停止等	163千円	日額350円
災害応急作業手当	水道事務所職員等	重大災害発生現場における応急作業 等	2千円	日額710円~2,160円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	水道事業 605,813千円 工業用水道事業 48,221千円 造成土地管理事業 37,741千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	水道事業 699千円 工業用水道事業 492千円 造成土地管理事業 370千円
支給実績(5年度決算)	水道事業 553,473千円 工業用水道事業 49,723千円 造成土地管理事業 32,001千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	水道事業 638千円 工業用水道事業 518千円 造成土地管理事業 311千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 11,500円 配偶者 3,000円 〔行政職給料表8級以上相当の職員は不支給〕 子・配偶者以外の扶養親族 6,500円 〔行政職給料表8級相当の職員は3,500円〕 行政職給料表9級以上相当の職員は不支給 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	-	水道事業 59,795千円 工業用水道事業 8,709千円 造成土地管理事業 7,887千円	水道事業 203,384円 工業用水道事業 212,413円 造成土地管理事業 192,360円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて28,000円を限度(家賃16,000円を超える場合に限る。)	同じ	-	水道事業 97,958千円 工業用水道事業 10,229千円 造成土地管理事業 9,400千円	水道事業 287,268円 工業用水道事業 276,457円 造成土地管理事業 293,749円
通勤手当	通勤のために電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給(月額上限150,000円) 電車、バスを利用する場合 定期券代等を支給(6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	-	水道事業 161,579千円 工業用水道事業 22,625千円 造成土地管理事業 21,120千円	水道事業 172,259円 工業用水道事業 182,457円 造成土地管理事業 173,116円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額)  職務の級及び区分に応じて66,500円～130,300円	同じ	-	水道事業 80,384千円 工業用水道事業 23,665千円 造成土地管理事業 19,137千円	水道事業 873,734円 工業用水道事業 876,493円 造成土地管理事業 911,269円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	-	—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	-	水道事業 18,818千円 工業用水道事業 4千円 造成土地管理事業 0千円	水道事業 159,478円 工業用水道事業 2,194円 造成土地管理事業 0円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給  週休日等8,000円～12,000円 週休日等以外の日4,000円～6,000円	同じ	-	水道事業 1,269千円 工業用水道事業 303千円 造成土地管理事業 141千円	水道事業 19,519円 工業用水道事業 13,758円 造成土地管理事業 10,817円
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額)  30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	-	水道事業 0千円 工業用水道事業 0千円 造成土地管理事業 0千円	水道事業 0円 工業用水道事業 0円 造成土地管理事業 0円
在宅勤務等手当	住居その他これに準ずる場所において、3か月以上継続して1か月当たり平均10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に支給(月額)  3,000円	同じ	-	-	-

- (注) 1 休日勤務手当の支給実績については「オ 時間外勤務手当」に含まれています。  
2 在宅勤務等手当は令和7年4月1日に新設されたため、令和6年度の支給実績はありません。

## (2) 病院事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
6年度	千円 61,457,493	千円 ▲5,777,502	千円 29,706,092	% 48.3	% 45.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費51,796千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 2,331	千円 9,609,688	千円 4,842,147	千円 4,378,641	千円 18,830,476	千円 8,078	千円 8,002

(注) 1 給与費とは、人件費のうち職員に支給される給料と職員手当(退職手当を除く)をいいます。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含みますが、会計年度任用職員は含まれていません。

#### イ 特記事項

なし

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千葉県病院局	医師・歯科医師	49.7歳	666,259円
	看護師・准看護師等	39.2歳	378,154円
	事務職員等	39.3歳	345,648円
団体平均	医師	42.2歳	581,154円
	看護師	41.0歳	320,672円
	事務職	45.7歳	335,022円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

千葉県病院局			千葉県(知事部局等)		
1人当たり平均支給額(6年度)			1人当たり平均支給額(6年度)		
1,875千円			1,835千円		
(6年度支給割合)			(6年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.50月分	2.10月分		2.50月分	2.10月分	
(1.40)月分	(1.00)月分		(1.40)月分	(1.00)月分	
(内訳)			(内訳)		
6月期	1.025月分	1.025月分	6月期	1.225月分	1.025月分
	(0.6875)月分	(0.4875)月分		(0.6875)月分	(0.4875)月分
12月期	1.275月分	1.075月分	12月期	1.275月分	1.075月分
	(0.7125)月分	(0.5125)月分		(0.7125)月分	(0.5125)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算	5~20%		・役職加算	5~20%	
・管理職加算	15・25%		・管理職加算	15・25%	

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

千葉県病院局			千葉県（知事部局等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2%～30%）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2%～30%）		
一人当たり平均支給額			一人当たり平均支給額		
自己都合	157万円		自己都合	150万2千円	
勸奨	2,011万6千円		勸奨	2,200万5千円	
定年	2,205万2千円		定年	2,220万7千円	

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		1,024,716千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		437,252円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
医師及び歯科医師（全域）	16%	232人	9.2%
県内市町村	9.2%	2,106人	

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給総額（6年度決算）		493,501千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		297,469円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		71.2%		
手当の種類（手当数）		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師又は歯科医師である職員であって、管理職手当を受けるべき職にあるもの	患者の診療又は手術等	76,111千円	月額200,000円～360,000円
防疫等作業手当	右記業務に従事した職員	感染症の病原体の検査、感染症の病原体に汚染された場所の消毒作業等 結核の検診、結核患者の療養指導等	0千円	日額320円
精神保健業務手当	右記業務に従事した職員	医師による精神障害者の診察の立会い	0千円	日額450円（深夜：日額675円）
		在宅精神障害者の面接業務	0千円	日額400円
臨床研修指導管理手当	医師である職員であって局長が定めるもの	研修医に対する指導又は臨床研修の実施の管理等の業務	2,770千円	月額10,000円
救急搬送調整手当	総合救急災害医療センターに勤務する医師である職員であって局長が定めるもの	患者を緊急に搬送するのに必要な調整	0千円	1回5,000円・10,000円
分べん手当	こども病院に勤務する医師である職員であって局長が定めるもの	分べんに関わる業務	0千円	1回10,000円
特殊看護手当	看護師、准看護師、助産師であって、右記業務に従事した職員	外来及び病棟の運営管理等の業務	12,151千円	月額10,000円
		専門性に関する資格を有するもののその資格に係る業務		月額3,000円・5,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
夜間看護等手当	看護師、准看護師、助産師	深夜における看護等の業務	381,630千円	1回2,150円～7,300円
	右記業務に従事した職員	待機を依頼された職員が、呼出しを受け、1時間以上行った手術等の業務		1回1,620円
	麻酔業務を行う医師(局長が定める者に限る。)	待機を命じられた職員が、連絡を受けて救急患者に緊急に対処するのに必要な調整を行うための待機		1回2,000円
夜間特殊業務手当	医師	深夜における診療等の業務	12,008千円	1回2,600円～5,000円
	臨床検査技師、診療放射線技師及び薬剤師等	深夜における検査等の業務		1回410円～1,100円
災害応急作業手当	右記業務に従事した職員	重大災害が発生した区域等での診療、看護、検査、運搬その他局長が定める業務	0千円	日額1,080円
放射線取扱作業手当	診療放射線技師等	放射線管理区域内で行う業務(1月100マイクローベルト以上放射線を被ばくした場合に限る。)	8,694千円	日額360円
危険物等取扱作業手当	右記業務に従事した職員	毒物、劇物等を使用した検査、試験等	118千円	日額280円
危険現場作業手当	総合救急災害医療センターに勤務する職員	航空機に搭乗した救急業務	19千円	1時間1,900円
	総合救急災害医療センター又はこども病院に勤務する職員	高圧酸素治療室内における高圧化での業務		1時間210円～1,000円

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	1,601,406 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	697 千円
支給実績(5年度決算)	1,610,472 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	716 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

#### カ その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) 子 11,500円 配偶者 3,000円 (行政職給料表8級以上相当の職員は 不支給) 子・配偶者以外の扶養親族 6,500円 (行政職給料表8級相当の職員は 3,500円 行政職給料表9級以上相当の職員は 不支給) 16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	—	182,575千円	236,496円
住居手当	借家居住者に支給(月額) 家賃額に応じて28,000円を限度 (家賃16,000円を超える場合に限る。)	同じ	—	189,972千円	294,569円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
通勤手当	通勤のため電車、バス等交通機関を利用し、または乗用車等交通用具を使用している職員に支給(月額上限150,000円)  電車・バスを利用する場合 定期券代等を支給 (6か月定期券代まとめ払い制) 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～54,300円	同じ	—	292,250千円	141,320円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額)  適用される給料表並びに職務の級及び区分に応じて53,700円～137,700円	同じ	—	83,597千円	1,177,420円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給  勤務時間1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務することを命ぜられた職員に支給  勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	221,108千円	149,397円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間又は休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給  医師 10,500円～46,500円 副看護局長、上席看護師長、看護師長 3,700円～11,100円 薬剤師、診療放射線技師又は臨床検査技師 3,050円～13,650円 その他の職員 3,050円～9,150円	同じ	—	75,284千円	479,517円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に、又は週休日等以外の日の深夜に勤務した場合に支給  ・週休日又は休日等勤務した場合 管理職手当の支給区分に応じ1回につき6,000円～12,000円 ・週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 管理職手当の支給区分に応じ1回につき3,000円～6,000円	同じ	—	1,364千円	90,933円
初任給調整手当	医師又は歯科医師の職に採用された職員に一定期間支給(月額)  310,000円以下	異なる	人口が少ない市に所在し、採用による欠員の補充が相当困難であるものとして局長が定める病院に勤務する医師、又は歯科医師へは、月額370,400円を限度として支給する。	692,544千円	2,946,996円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
単身赴任手当	異動等に伴い単身赴任することとなった職員に支給(月額)  30,000円 (職員の単身赴任先の住居から配偶者等の住居までの交通距離による加算有り)	同じ	—	0千円	0円
在宅勤務等手当	住居その他これに準ずる場所において、3か月以上継続して1か月当たり平均10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に支給(月額)  3,000円	同じ	—	—	—

(注) 1 休日勤務手当の支給実績については「才 時間外勤務手当」に含まれています。

2 在宅勤務等手当は令和7年4月1日に新設されたため、令和6年度の支給実績はありません。